

事務事業名 親業事業

政策:05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

施策:04 学校家庭地域の連携

部名:教育部

基本事業:03 家庭教育力の向上

課名:生涯学習課

計画年度	年度	～	年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市立小・中学校、幼稚園、保育所、こども園に通学・通園する児童・生徒、園児の保護者				親業（親としての役割や子どもとのコミュニケーションの方法を学ぶ。）に関する各種講座を開催する。 親業講演会 1回（6月）参加者25名 親業訓練入門講座 2回（2回コース8月・12月）延べ参加者46名 親業講座 2回（10月）参加者34名				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
親として子どもの心を理解し、話の通じ合う温かい親子関係を築く。								
4 活動指標・成果指標・事業費の推移								
区分	指標名称			単位	20年度実績	21年度実績	22年度当初	25年度目標値
活動指標	講座等の開催回数			回	5	5	5	5
活動指標	ちらし配布枚数			枚	20,000	17,600	16,800	15,600
成果指標	参加して良かったと思う人の割合（アンケート）			%	88.8	98	90	95
成果指標								
事業費				千円	426	403	406	
				うち一般財源	千円	426	403	406
5 目的妥当性								
○ 法定受託事業である（根拠法令→） ● 妥当である ○ 妥当性が低い				家庭教育環境充実のため、親と子の良い関係を教示する事業であるから。				
6 上位の基本事業への貢献度								
● 貢献度大きい（理由→） ○ 貢献度ふつう（理由→） ○ 貢献度小さい（理由→） ○ 基礎的事務事業				家庭教育ニーズに対応した親業学習機会の提供が行われている。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討								
○ 対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる ● 対象や意図の見直しはできない ○ その他				親業事業の目的は、親業訓練のスキルをとおして、各家庭でより良い親子関係の構築、ひいては、子どもの非行や虐待などを防止することであるため、対象や意図の見直しは困難である。				
8 有効性（成果状況）								
● あがっている ○ どちらかといえばあがっている ○ あがっていない				アンケート結果より、講座参加者の満足度については、高い水準を維持できている。 また、参加者数についても、増加傾向がみられるが、配布チラシ数から見た効果の部分では、やや非効率的な部分も見られる。 しかし、必ずしも参加者の増が良い傾向となるわけではないため、参加者により理解を深めてもらうための事業運営も必要となる。				
9 有効性（成果向上余地）								
● 成果向上余地・大 ○ 成果向上余地・中 ○ 成果向上余地・小・無し								
10 事業の再編成								
○ 類似の事業があり、再編成できる ○ 類似の事業はあるが、再編成できない ● 類似の事業はない				県内で実施している市町村は少なく、親業という視点にたった事業は他に無い。				
11 効率性（コスト削減の方法）								
○ ある ● ない				親業プログラムによりコース料金・時間が設定されているため、これ以上の削減は困難である。				